

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和5年5月17日
履行期間（至）	令和6年2月29日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 高野 誠紀 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和5年5月17日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務 沿岸技術研究センター・エコー・日本気象協会設計共同体
	代表理事・理事長 宮崎 祥一
	東京都港区西新橋1-14-2
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、港湾における港湾施設および海岸保全施設における気候変動への適応策に関する課題検討に資することを目的として、気候変動による影響を考慮した高潮・波浪の数値解析および確率台風モデルの構築を実施するとともに、気候変動への適応策の費用について試算するものである。</p> <p>本業務では、気候変動の影響および海域毎の風の特性を考慮し台風および温帯低気圧の気象場を解析するとともに、高潮および波浪といった異なる現象の数値解析を実施し、気候変動に伴う高潮および波浪の将来変化の確率的な評価値を算出する。そのため、本業務の実施にあたっては、気候変動の影響評価、気象場、高潮および波浪の数値解析、ならびに、極値統計に関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、地形の影響による海域毎の風の特性を踏まえて気象場の解析を補正する柔軟な応用力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥480,832,000
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥480,700,000
落札率	99.97%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務
2. 特定した提案者 港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務
沿岸技術研究センター・エコー・日本気象協会設計共同体
3. 特定した提案者の住所 東京都港区西新橋1-14-2
4. 特定した提案者の代表者氏名 宮崎 祥一
5. 特定日 令和 5年 4月26日

項 目	配点	沿岸技術研究センター・エコー・日本気象協会設計共同体			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	3			
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	3			
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	0			
4. 技術提案書の内容	120	84.667			
1) 実施方針・業務フロー	30	22.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	62.667			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 特定テーマ1 本業務の高潮・波浪推算における気象場の解析手法に関する留意点 </div>	50	33.333			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 特定テーマ2 本業務の高潮・波浪推算における気象擾乱の抽出方法に関する留意点 </div>	40	29.333			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	96.66			